NOMA 70th Anniversary
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回	覧		

総務課長
管財課長
契約課長
庶務課長
財政課長
会計課長
殿

日経東発第60012796号
2019年4月2日

一般社団法人 日本経営協会
理事長　平井　充則

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

地方公共団体における

契約事務（リース・レンタル・業務委託コース）

＜2019年7月22日(月)・23日(火)＞

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、公共契約の適正化が叫ばれる中、地方公共団体の契約事務における透明性・公平性の確保が大きな課題となっております。特に昨今では、業務委託契約やリース・レンタル契約の取り扱いが年々増加しており、これらに関わる問題も複雑化する傾向にあります。

地方財政の逼迫が懸案となる中、各地方公共団体においては、限られた財源を有効活用するための良質かつ安価な調達の実現が不可欠となっています。こうした点に鑑み、地方公共団体の契約担当者は、「正確な法律知識にもとづいた適正な事務の執行」という職責を確実に果たしていく必要があります。

本講座では、業務委託契約やリース・レンタル契約に関わる法律の基本、ならびに契約締結後に生ずる問題やその対処法について、事例を中心にわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申しあげます。

敬　具

記

日　　時：2019年7月22日（月）13:00～17:00（12:00から受付）
7月23日（火）10:00～16:00

講　　師：弁護士　　川上　俊宏氏

会　　場：日本経営協会内専用教室
（東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8）

参加料（負担金）：
会員（1名）29,000円 消費税 2,320円 } 31,320円
一般（1名）32,000円 消費税 2,560円 } 34,560円

〈会場案内図〉

申込方法：①ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の３営業日前までにお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（３営業日前まで）にご連絡下さい。
開催日の３営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9：15～17：15にお願いします）
東京本部　公務研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ヶ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx

NOMA　講　座　検索

▶プログラム◀

Ⅰ 地方公共団体における契約とは

1.地方公共団体が締結する契約の種類
2.「私法上の契約」の特性
3.地方公共団体が締結する「私法上の契約」の特徴

Ⅱ リース契約

1.2種類のリース契約
・ファイナンスリースとオペレーティングリース
2.リース契約の特質
・リース物件の所有権は誰にあるのか
・リース料はどうやって設定されるのか
・リース契約はなぜ中途解約できないのか
3.地方公共団体におけるリース契約
・リース契約と会計年度独立の原則
・会計特区と地方自治法の改正
・自治法改正によってリース契約は変化したか
・地方公共団体におけるリース契約締結の意義
4.地方公共団体におけるリース契約の問題
・リース期間満了後の契約の行方
・リース契約とメンテナンス契約
・性能表示と機種選定
・残価リース
・ソフトウェア開発とリース契約
・リース会社の破産
・リース契約と消費税
5.リース契約とレンタル・割賦販売契約との異同

Ⅲ 業務委託契約

1.業務委託契約の特質
2.業務委託契約締結の問題
・新年度4月1日からの業務開始と契約の締結手続
3.地方自治法の改正
・長期継続契約と役務提供型契約
・各地方公共団体における条例と長期継続契約
4.業務委託契約における新しい問題
・業務委託契約における適切な契約期間
5.最低制限価格の設定

Ⅳ 契約締結の方法とメリット・デメリット

1.一般競争入札(原則)
2.指名競争入札
3.随意契約

Ⅴ 特命随意契約

1.随意契約の意義
2.随意契約によることができる場合
3.その性質又は目的が競争入札に適しないときとは～裁判例から探る具体的基準～
4.最近の新しい問題

Ⅵ 契約の新しい形

1.予定価格の公表・非公表
2.最低制限価格設定のプラス面、マイナス面
3.総合評価方式とは何か
4.プロポーザル方式とは何か

講師紹介

川上　俊宏 氏

川上法律事務所所長・弁護士

早稲田大学法学部卒業
1991年東京都入職
1995年東京都退職、弁護士登録

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60012796 『地方公共団体における契約事務(リース･レンタル･業務委託コース)』参加申込書

2019.7/22～23

※NOMA記入

□会員　□一般（該当欄にレ印）

役所名		電　話	（　　）　内線			＜ご連絡担当者＞
		ＦＡＸ	（　　）			所属
所在地	〒					フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	＜通信欄＞
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）